

チャレンジ25地域づくり事業（先進的対策の実証による低炭素地域づくり集中支援事業）

3,000百万円（3,000百万円）

総合環境政策局環境計画課

1. 事業目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給設備が大きな影響を受け、一部の原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている。こうした中、徹底した省エネルギーの推進や、再生可能エネルギー等自立分散型エネルギーを活用した先進的な取組による、災害に強く低炭素な地域づくりが重要となっている。特に、CO₂大量排出地域や再生可能エネルギー賦存量が多い地域等における、地域特性やCO₂排出の現状をふまえた温室効果ガス削減に向けて、国が強力なリーダーシップを発揮し、取組を推進していくことが重要。具体的には、国家的見地から、モデル性の高い取組を選定し、「核」となる「新しい社会基盤」の集中整備を関係省庁と連携し支援。

2. 事業内容

技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業

（1）都市未利用熱等の活用 ～都市で未利用の廃熱を輸送して冷暖房に活用～

清掃工場等の廃熱や温排水など、都市で未利用のエネルギーを活用して先進的な熱電供給システムを構築

（2）低炭素型交通システムの構築 ～CO₂を出さない交通で地域づくり～

燃料電池自動車などを利用したコミュニティ向け低炭素型交通システムの構築、内航船舶のイドリング・ストップ等

（3）大規模駅周辺等の低炭素化 ～街の中心からCO₂を25%カットして周辺へも波及～

利用者が多い大規模な駅を中心に駅ビル・地下街・商業施設等、一体的な機能をもつ施設において25%削減に効果的な対策を集中的・複合的に導入

（4）バイオマスエネルギー等の活用 ～地域の未利用資源を最大限に活用して低炭素化～

間伐材や下水汚泥等由来メタン等を活用した熱電供給システムを構築

委託対象は、民間事業者で、（1）～（4）で合計18箇所程度を実施予定。（なお、（1）において清掃工場を対象とするものは、事業者たる地方公営企業が対象）

3. 事業計画

平成23年度～

4. 施策の効果

CO₂大量排出エリア等において、国が強かにリードし、CO₂25%削減目標の達成と経済活性化が両立できる「核」となる社会基盤を集中的に整備することにより、低炭素社会の構築と地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出など、国民生活の向上に貢献する効果が期待できる。

本事業によるCO₂削減効果は、約8,800t-CO₂/年を見込んでいる。

チャレンジ25地域づくり事業（先進的対策の実証による低炭素地域づくり集中支援事業）

平成24年度 3,000百万円

温室効果ガスの削減に向けては、地域の幅広い関係者が協力しつつ、先進的対策の実証や対策技術の集中導入に取り組むことが有効。このため、効果検証がなされていない先進的対策の事業性等の地域における実証事業や、地域特性を踏まえ複数技術を組み合わせた集中導入等、全国のモデルとなるような低炭素地域づくりを集中的に支援する事業を実施し、全国的展開を目指す。

【事業内容】

- ・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策について、事業性・採算性・波及性等を検証する事業
- ・地域特性に応じて複数の対策技術を組み合わせる等により、他地域のモデルとなるべき事業
- ・委託対象は、民間事業者で、～ で合計18箇所程度を実施予定
(なお、～ において清掃工場を対象とするものは、事業者たる地方公営企業が対象))

【本事業による温室効果ガスの削減効果】
約8,800t-CO₂/年

都市未利用熱等の活用

～都市で未利用の廃熱を輸送して冷暖房に活用します～

- ・清掃工場等の廃熱や温排水
→先進的な熱電供給システムの構築



低炭素型交通システムの構築

～CO₂を出さない交通で地域づくりを進めます～

- ・燃料電池車
- ・内航船舶のアイドリング・ストップ



大規模駅周辺等の低炭素化

～街の中心からCO₂をカットして周辺へも波及させます～

- ・大規模太陽光
- ・燃料電池 など
→大規模駅周辺への集中導入



バイオマスエネルギー等の活用

～地域の未利用資源を最大限に活用して低炭素化を進めます～

- ・間伐材等を活用した熱電供給システム
- ・下水汚泥等由来メタンを活用した熱電供給システム

